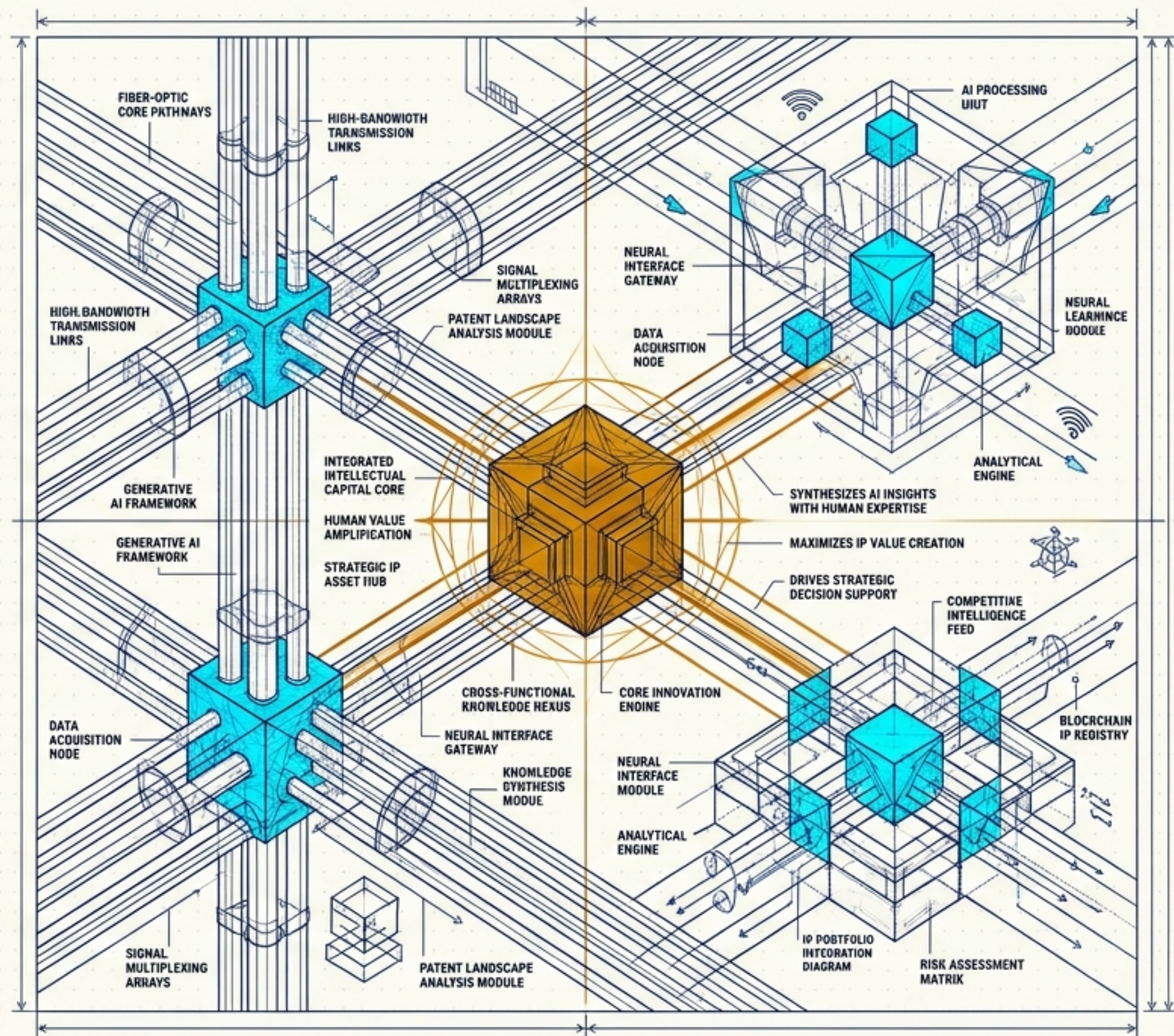


古河電工のAI活用 IPランドスケープ

生成AI時代の知財経営モデルと
次なる進化への課題

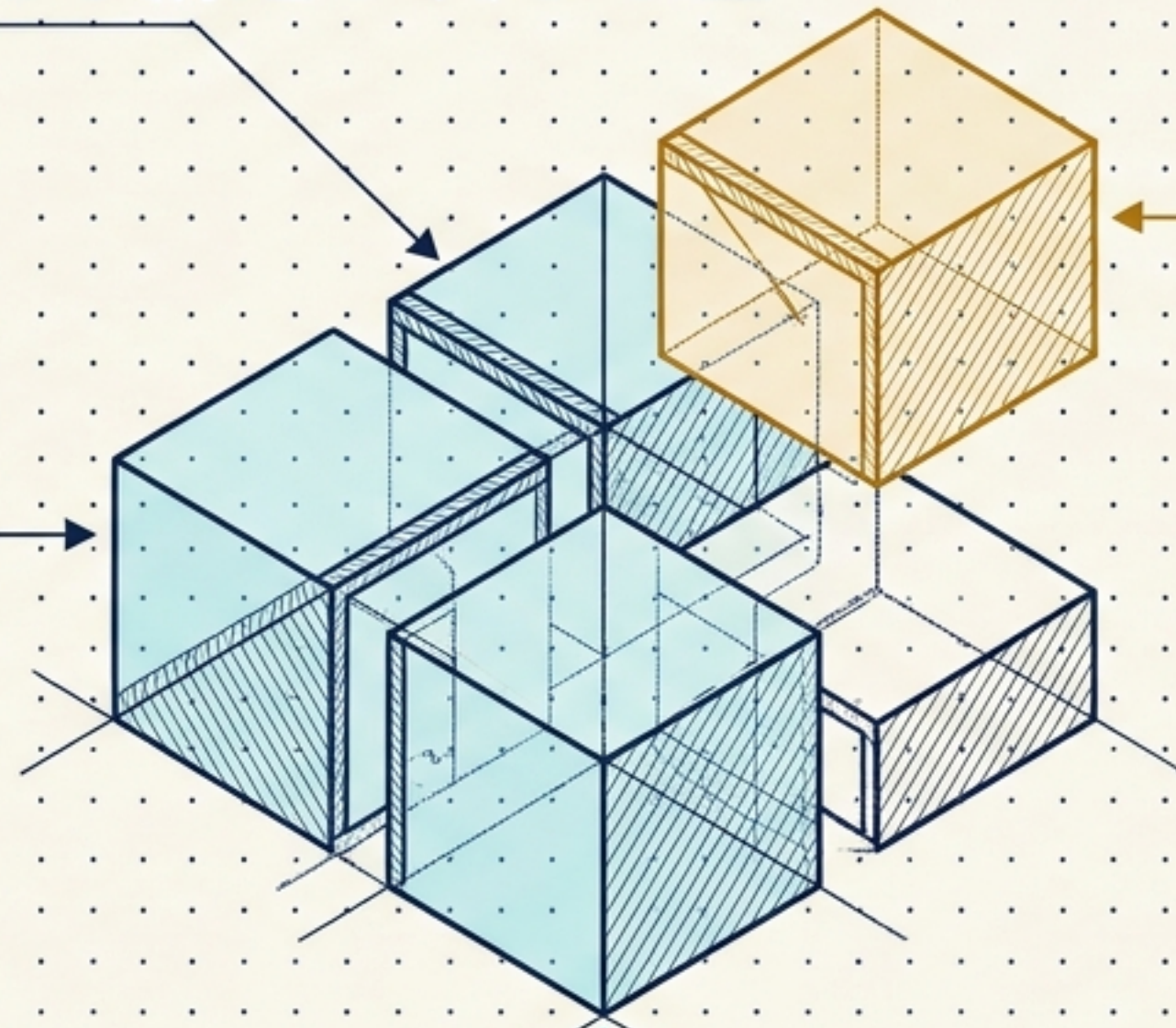
[Case Study Teardown & Gap Analysis]
[Confidential / 2026.04.17]



古河電工の現在地： 知財DX先進企業を支える構造と次なる壁

[現在のポジション：業界先進]

令和7年度知財功労賞（経済産業大臣表彰）を受賞。IPランドスケープ（IPL）の定着において国内屈指の評価。



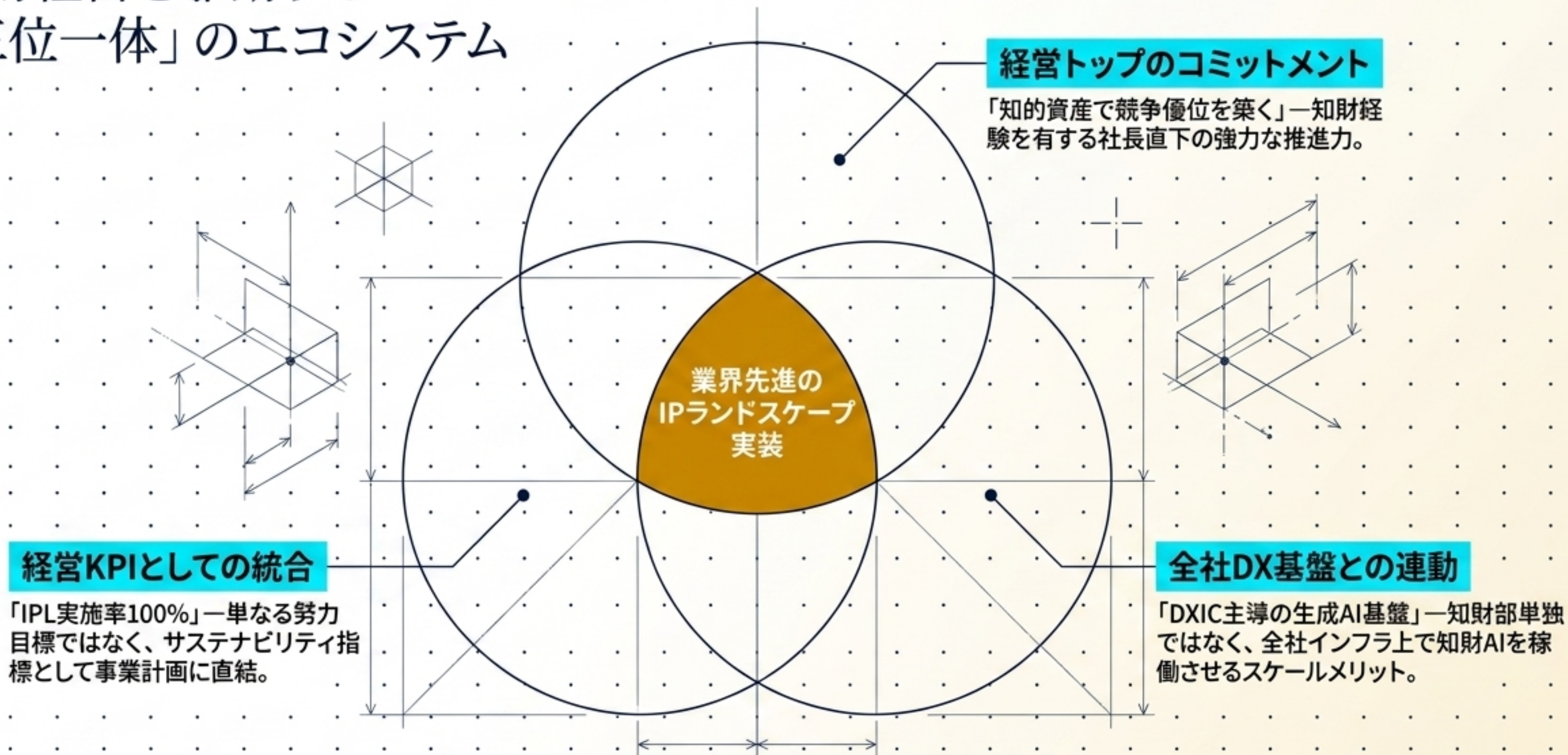
[現状のギャップ：独自AIエージェント]

汎用生成AIの業務定着（提案書作成・先行調査）には成功するも、独自の「知財AIエージェント」開発は先行企業と比較して「期待」段階に留まる。

[成功の解剖：三位一体の強み]

1. 経営トップの知財バックグラウンドと強力なコミットメント
2. IPL実施率の「サステナビリティ指標化・経営KPI化」
3. CDO/CIO体制下の「全社生成AI基盤」との連動

知財経営を駆動する 「三位一体」のエコシステム



Key Takeaway: 古河電工の卓越性は「個別の知財ツール導入」ではなく、この3要素が緊密に連動する「経営構造」そのものにある。

柱①：稀有なバックグラウンドを持つトップと「戦略のど真ん中」の対話構造



トップの牽引力
森平英也社長は11年間（2002-2013年）の知財部門経験（契約・権利業務・係争対応）を持つ。大手製造業トップとして極めて異例。
スローガン：「知的資産で競争優位を築こう！」

経営層

・[年2回] 知財戦略会議
（社長含む経営会議レベル）

知財部
（5名体制の知財解析課）

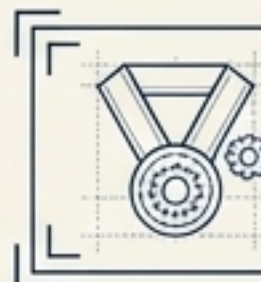
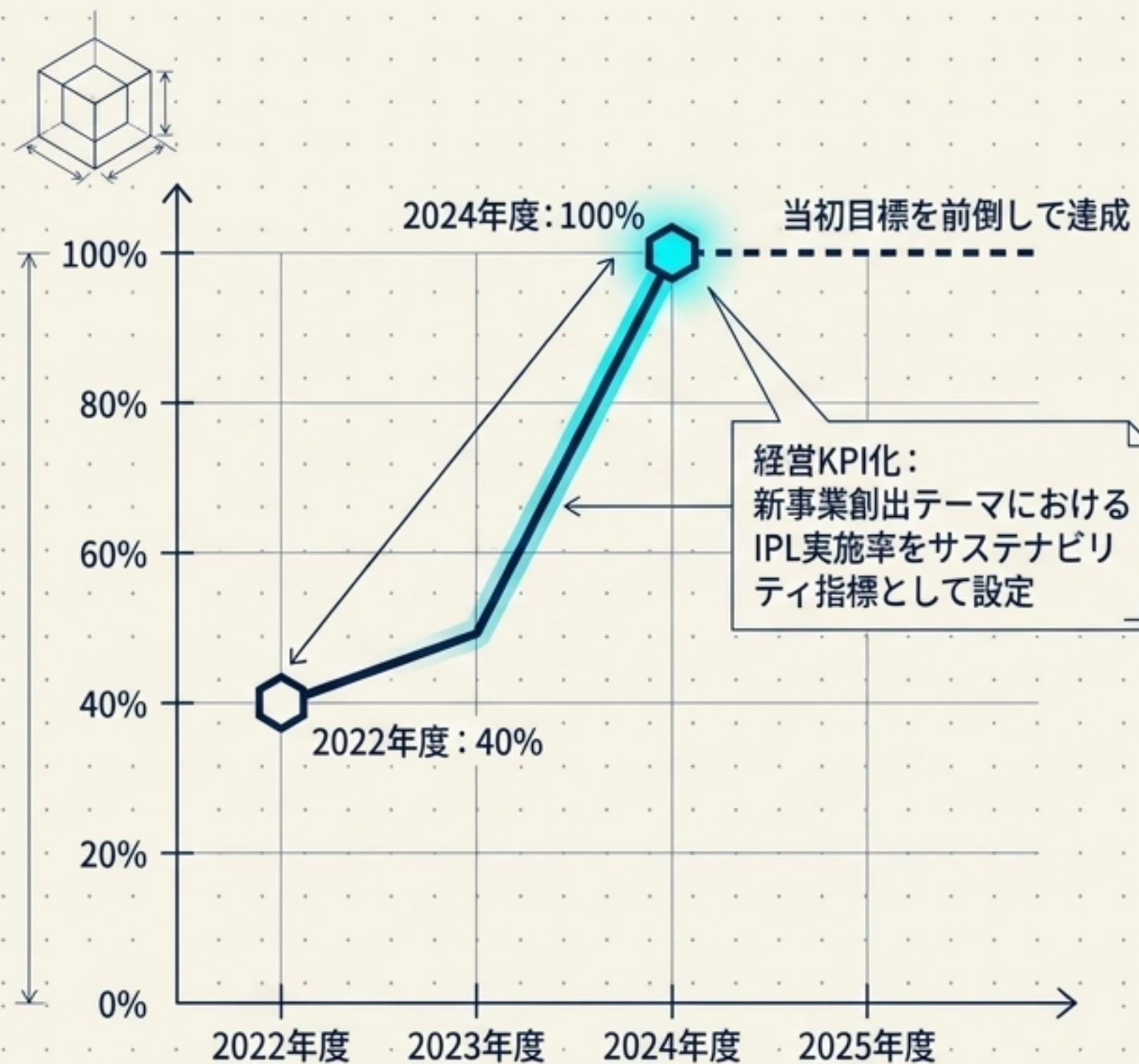
・[年2回] 各11事業部門との
知財戦略対話

11事業部門

Insight: トップが知財の「言語」を理解していることが、組織全体の知財投資に対する心理的ハードルを劇的に下げている。



柱②：サステナビリティ指標としての「IPL実施率」と早期達成



成果：令和7年度知財功労賞・経済産業大臣表彰
(知財活用企業・特許) を受賞。

柱③：全社基盤（DXIC）上で稼働する「攻めの知財AI」アーキテクチャ

上層 (IP Application Layer)

中層 (Data Layer)

下層 (Infrastructure Layer)

知財部門の実行領域。社内技術資産の可視化、分析結果の経営への還元（攻めの知財戦略）。

知財業務データ（公知特許情報＋非特許情報 [ライバル動向・事業環境]）。

全社DX基盤。2023年4月設立の「デジタルトランスフォーメーション&イノベーションセンター（DXIC）」。

ガバナンス

情報システム部門とAI/IoT部門を統合。CDO兼CIO体制下で「生成AI活用」を全社テーマとして推進。知財AIもこの強固な基盤上で安全に展開されている。

生成AIの業務実装：汎用ツール活用から「知財AIエージェント」への進化

Current

Future

[現在] 2025年度報告書での公式コミットメント

「生成AI導入により業務の質とスピードが着実に向上。今後もAI活用は広がる」(森平社長)

1. 発明提案書の作成支援

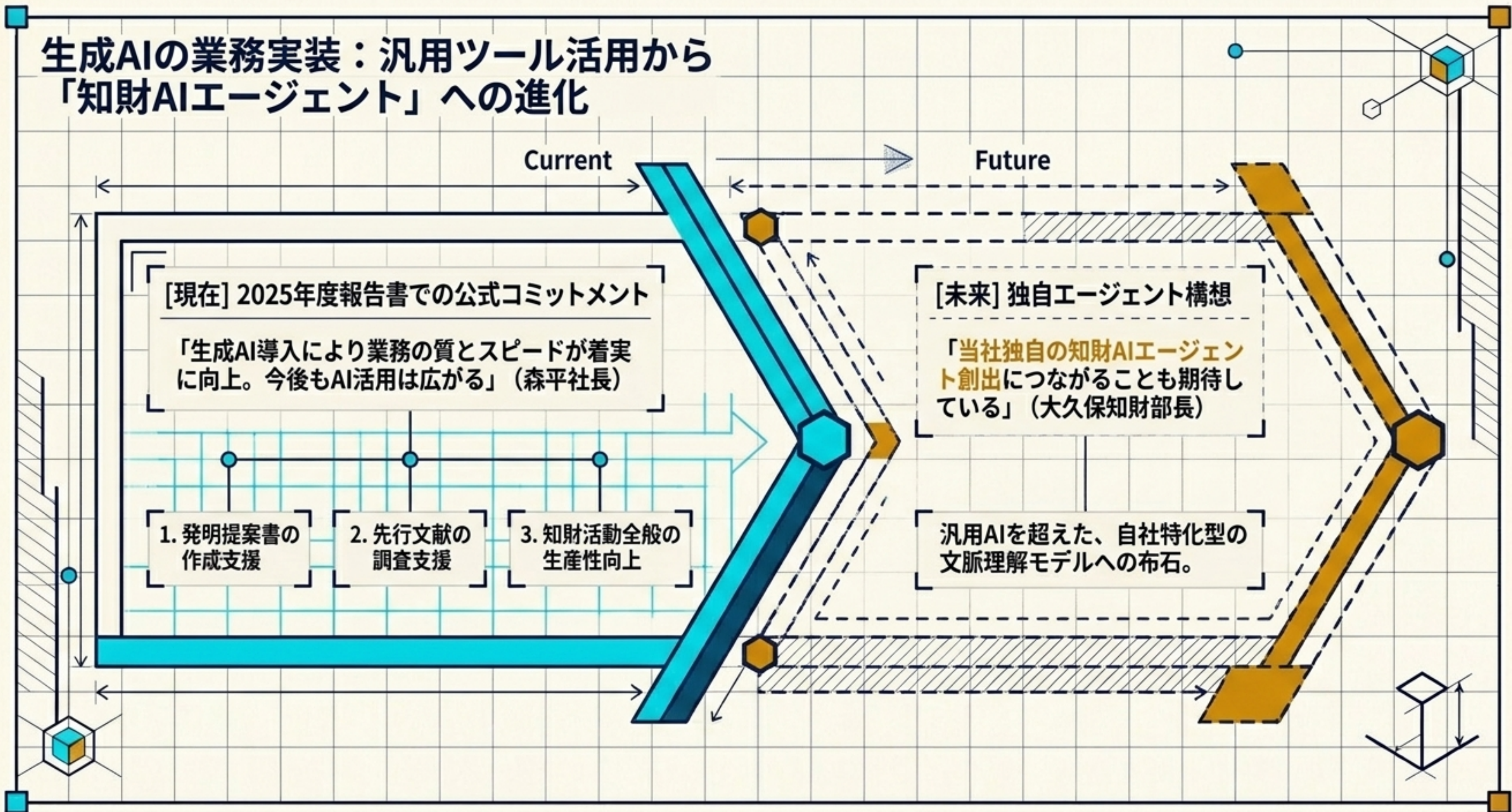
2. 先行文献の調査支援

3. 知財活動全般の生産性向上

[未来] 独自エージェント構想

「当社独自の知財AIエージェント創出につながることも期待している」(大久保知財部長)

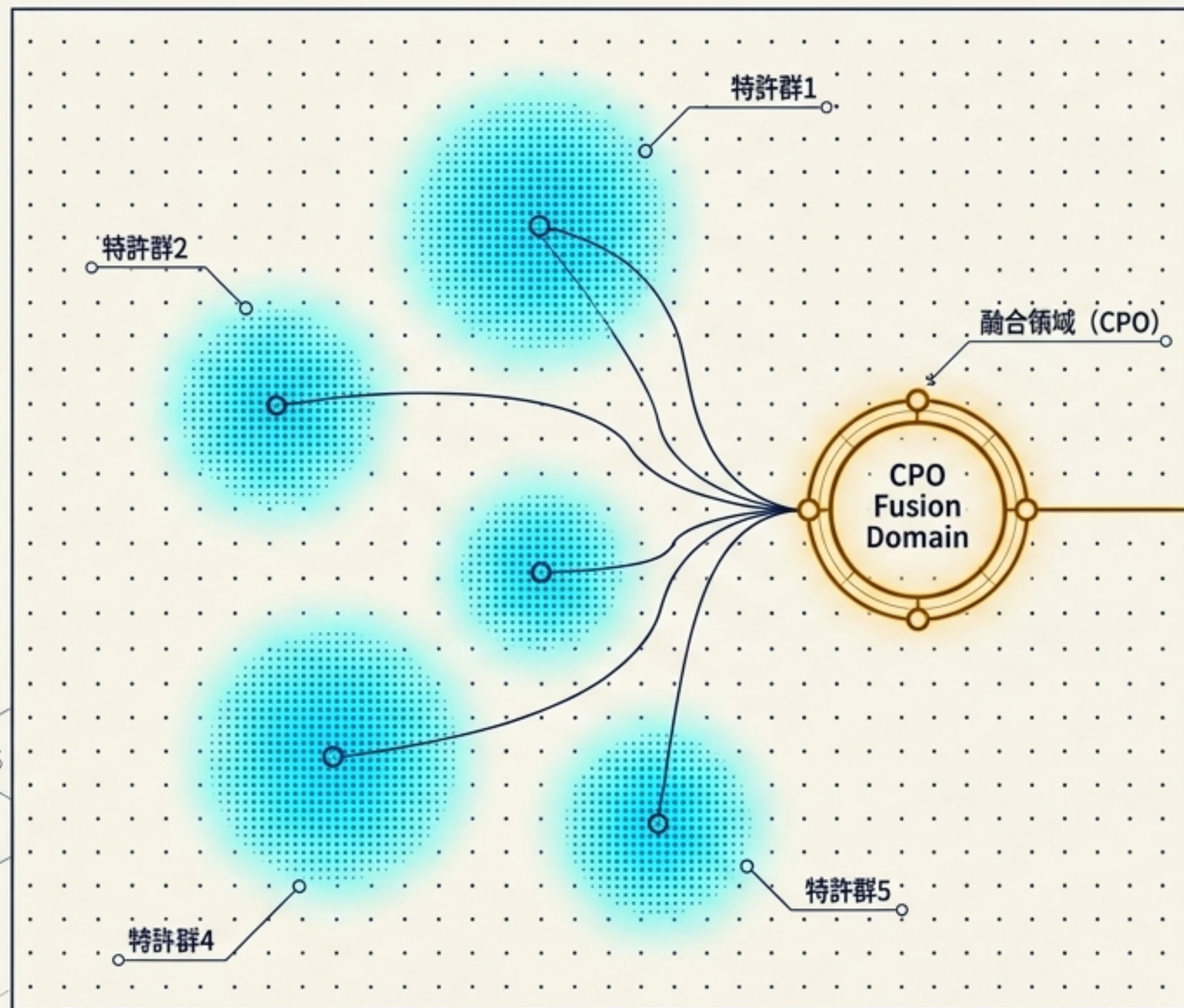
汎用AIを超えた、自社特化型の文脈理解モデルへの布石。



実践事例：データセンタ（CPO）市場へのIPL集中投下



コア技術のエコシステム・マッピングと非特許情報の統合



技術資産の可視化

過去10年間で蓄積された4~5領域の特許群が、新たな融合領域（CPO等）へ活用されていく動態を「特許出願ヒートマップ」として生成。

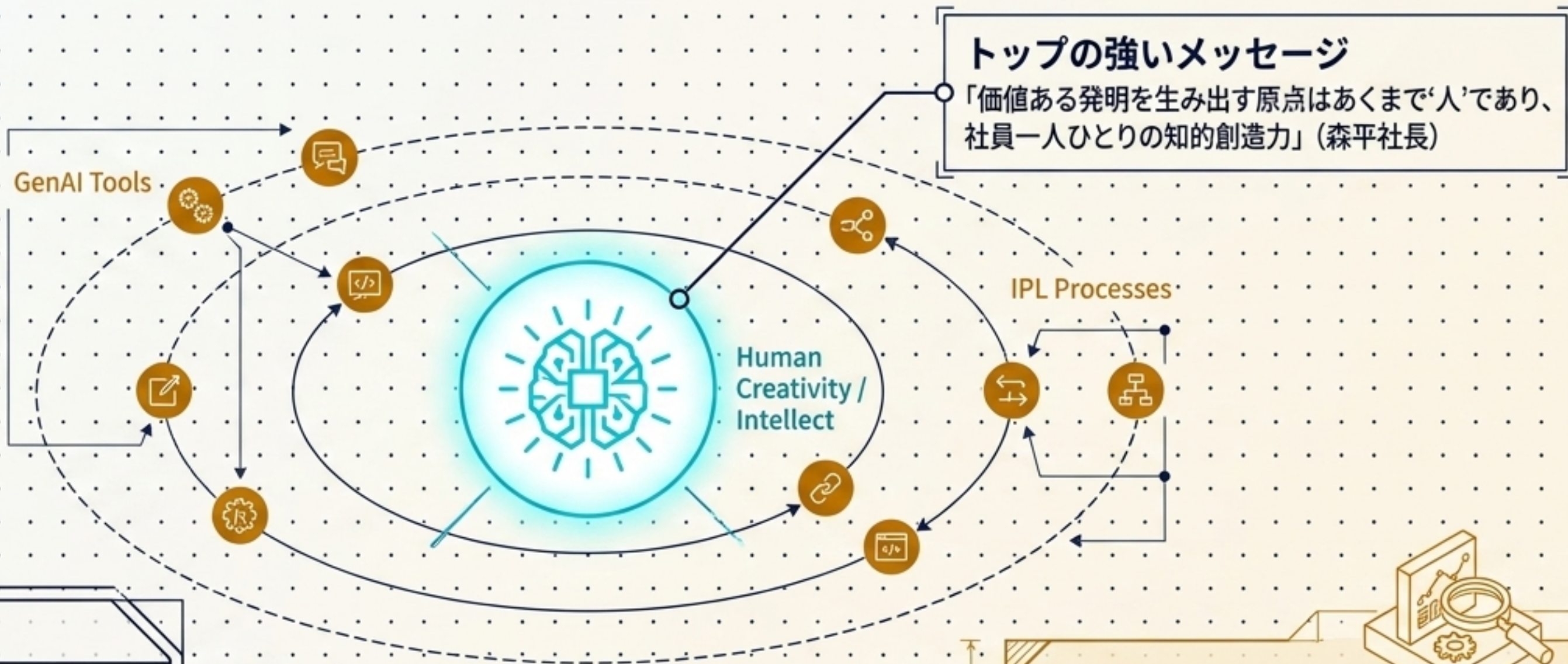
非特許情報の高度活用

公知特許だけでなく、顧客動向、パートナー候補、ライバルの事業環境変化などの「非特許情報」をAIの力で統合。

エコシステム分析

自社技術だけで完結せず、IPLを通じて継続的にエコシステム全体を分析し、最適なパートナーシップと顧客探索をアップデートしている。

経営哲学：AIは手段であり、価値創造の主役はあくまで「人」



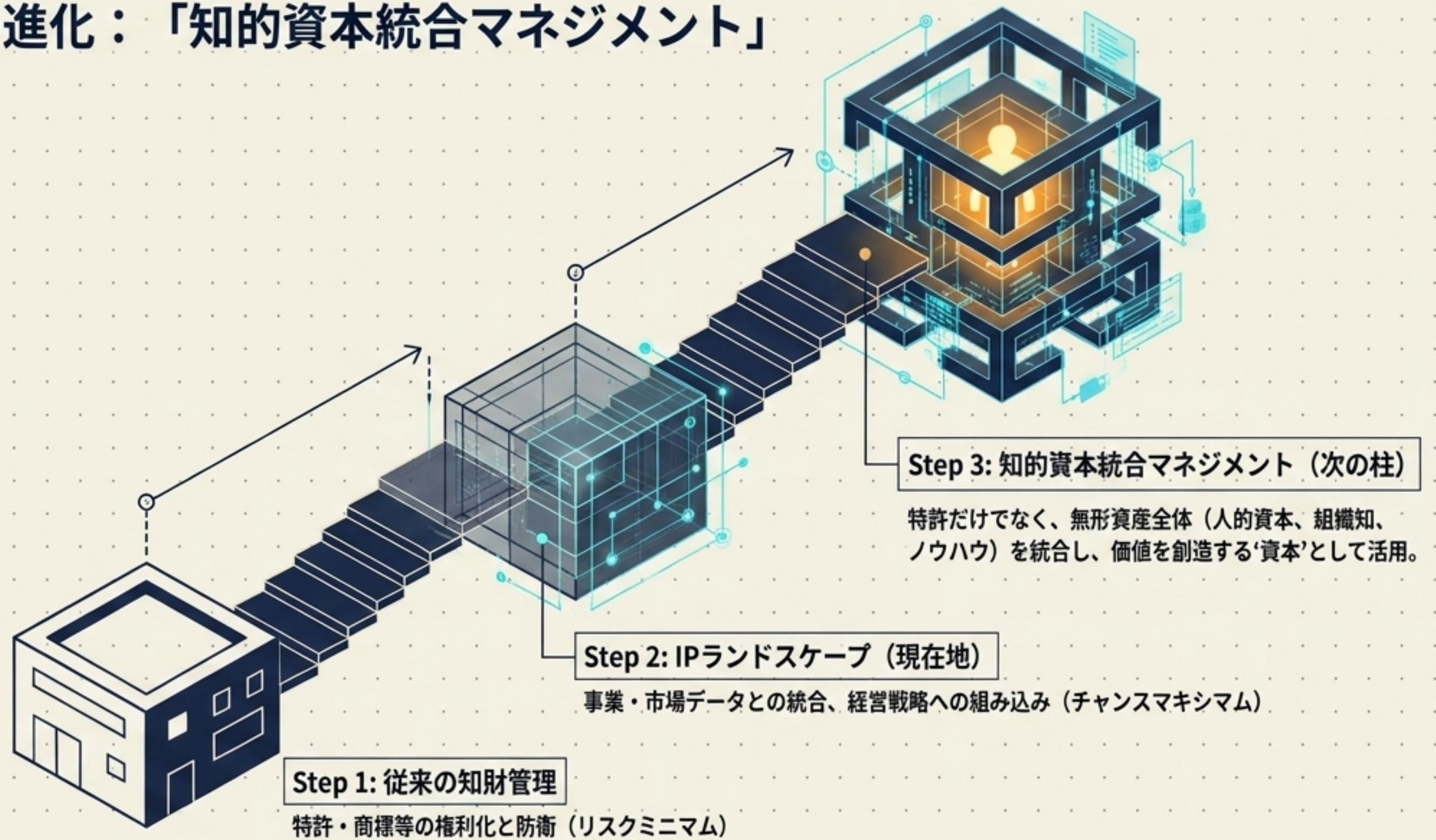
思想の定義

[NG]	生成AIへの過度な依存、創造性の外部化
[OK]	人を軸にしたAI活用、知財による強みづくりと競争優位の確立

インサイト

この明確なガバナンス思想が、現場の技術者から「AIに仕事を奪われる」という警戒感を排除し、AIを「思考の拡張ツール」として受容させている。

次なる次元への進化：「知的資本統合マネジメント」



AIの役割: 生成AIは単なる業務効率化ツールから、この広範な「無形資本の可視化・価値変換」を実現するための基盤エンジンへと昇華する。

【ギャップ分析】 独自AIエージェント開発における先行企業との現在地

比較軸	古河電工	オムロン（先行他社）
構想と実装フェーズ	「期待」段階。汎用AIは定着済みだが、自社特化型アーキテクチャの開示はなし。	自社特化の「知財AIエージェント」を開発し、外部にも公開済み。
独自のスキル評価・教育	明示的なAIリテラシー強化策や評価システムの開示は現時点では限定的。	体系的な教育プログラムと独自のスキル評価システムまで整備済み。
オープン&クローズ戦略	全社DXIC内でのクローズドな基盤構築が主。	業界知見を還元するオープンな姿勢と社外連携を展開。

結論: 古河電工が先進的地位を維持するには、具体的実装ロードマップと知財部員のAIリテラシー強化策の開示が急務。

業界共通のAIリスクと知財特有のガバナンス課題



1. 機密情報の漏洩: 未公開発明やノウハウのプロンプト入力リスク。

2. ハルシネーション: 架空の先行技術や誤った特許解釈の生成。

3. 権利侵害: 学習データに起因する第三者の著作権・特許侵害リスク。

古河電工への示唆

全社DX (DXIC) 体制での基本的なガバナンスは機能していると推察される。しかし、**知財業務特有の「絶対的な機密性」**を担保する**検証体制・ルールの透明化**が、今後のステークホルダー（投資家・パートナー）との対話における重要論点となる。

【総括と示唆】 日本企業のための「知財DX・成功の方程式」

インサイト①：「御用聞き」からの脱却プロセス

最初から完璧なAI分析を押し付けるのではなく、事業部の仮説や課題に寄り添い、小さな成功を積んで「リピーター」を作る泥臭い共創が不可欠。

Culture

Structure

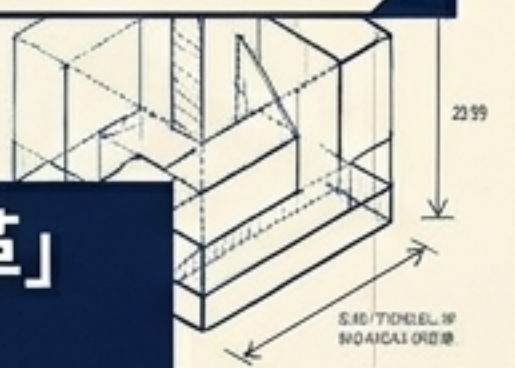
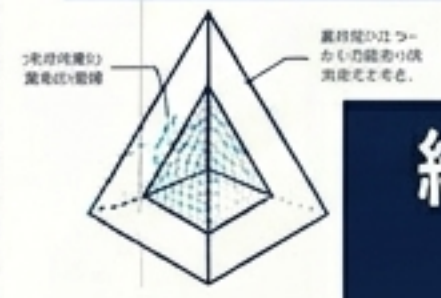
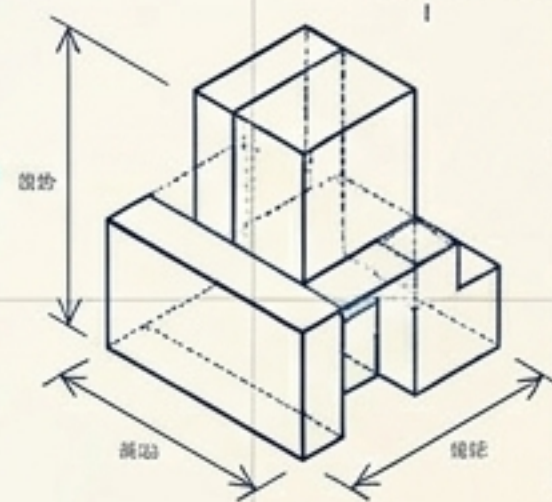
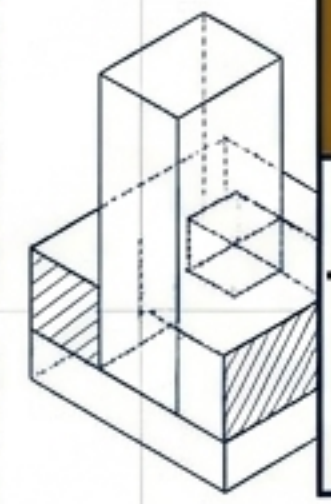
Technology

Business Value

インサイト③：人間拡張としてのAI哲学

AIの実装そのものを目的にせず、「原点はあくまで人」という経営層の強いメッセージが、現場の自律的なDX推進を生む。

結論：古河電工の事例は、ツールの導入ではなく「組織と経営の構造改革」こそが知財DXの本質であることを証明している。



人間とAIの協働による、業務の効率化と、顧客価値の向上を実現。

2/39

5/10/2024 14:30:00

参考文献・ソースマテリアル

- [一次情報] 古河電気工業株式会社「知的財産報告書 2025 / 2023」(森平社長・大久保部長インタビュー、活動事例等)
- [一次情報] 古河電気工業株式会社 ニュースリリース「令和7年度 知財功労賞を受賞」(2025.04.11)
- [二次情報] 日経クロステック「古河電工が生んだ新製品の裏に特許分析あり」(2025.04.03)
- [二次情報] 日経クロステック「古河電工が『攻めの知財戦略』で事業拡大」(2024.02.07)
- [他社事例] オムロン株式会社「知財AIエージェント」/ 情報機構「生成AIによる知財業務効率化」(2026年)
- [専門誌] 『知財管理』 Vol.74 No.7「生成AIの知財業務での活用」(2024.07)